資料８

安全･安心に関する活動を行う特定非営利活動法人（NPO法人）の例

(1) 製品等の安全･安心に関する情報の収集、提供等に行う法人の例

団体名称	特定非営利活動法人　A
目　的	この法人は、広く一般市民、消費者を対象に、様々な事故、特に商品欠陥事故（ＰＬ事故）に対しての事故予防策、及び事故発生後対策についての正しい知識習得の教育、指導、並びに消費者の事故予防が喚起される取扱説明書等の制作スキルを持つ個人、または団体に向け、独自の資格認定等を行う事業を行い、一般市民、消費者の安全に対する関心、及び周辺知識の向上、商品欠陥事故の予防に寄与することを主たる目的とし、その他中小零細企業のうち、ＩＴ化社会においてのデジタルデバイド（情報弱者）となっている層を対象にしたＩＴ支援策の教育、指導等を行い、広く情報化社会の発展に貢献することとする。
主な事業内容	１．商品欠陥事故（PL事故）発生予防対策支援事業 ２．PL法対応取扱説明書における独自認定基準、及び制作技術者の創設、認定、普及推進事業 (1) 独自認定基準に基づくマークの付与認定 (2) (1)のマークの普及、推進 (3) (1)の基準を満たす取扱説明書制作技術者の資格認定 ３．電子入札促進支援事業 ４．ＩＴ導入支援事業 ５．上記事項に関する情報提供

団体名称	特定非営利活動法人　B
目　的	この法人は、広く一般市民を対象として、市民の生活の場に供される、製品とサービスの安全品質を検証し公知する。市民に対しては、製造者の製品情報を提供して、製品の「使用力」増進を啓発し、製品の製造者に対しては、消費者の期待品質基準を提供して、使いやすい製品とサービスの定着を支援する。もって、社会リスクである製品事故、地域の非安全、環境汚染を低減させ、市民と製造者の間に立つ第三者的機関として、市民の保護を図る活動を目的とする。
主な事業内容	１．　製品安全に関する全事業 (1)製品とサービスの安全品質検証と、生産者、消費者に対する情報提供事業 (2)製品とサービスの安全使用に対する消費者啓発事業 (3)製品事故の損害賠償を支援する消費者保護事業 ２．地域の安全を推進する全事業 (1)地域防災、防犯、防盗に関する製品とサービスの情報提供事業 (2)地域防災、防犯、防盗に対する安全意識の啓発事業 ３．環境の保全に関する全事業 (1)環境保全に有益な情報提供事業

団体名称	特定非営利活動法人　C
目　的	この法人は、生活者の企業の架け橋となり、衣食住の安全安心を日本の家庭に普及させることを目的とする。
主な事業内容	１．自然農法体験事業 ２．衣食住の商品生産現場を調査・確認・報告する調査員の育成事業 ３．衣食住の安全安心に関するセミナー及び講習会 ４．衣食住の安全安心に関する会員同志の交流会及びイベント事業 ５．ホームページの開設並びに機関紙の発行 ６．衣食住の安全安心に関する研究及び情報提供事業 ７．独自の基準に基づいた当法人発行のラベルによる商品の認証事業 ８．独自の基準に基づいた当法人認証の健康食品及び自然食品の販売 ９．独自の基準に基づいた商品の企画開発及び販売 10．衣食住の商品生産現場調査事業の受託 11．衣食住の安全安心に関わる出版物の出版及び販売事業

団体名称	特定非営利活動法人　D
目　的	この法人は、阪神淡路大震災を教訓に、人々の生命と財産を災害から守り、「安心」で「安全」な生活環境造りを支援推進すること、及び防災に対する意識向上をはかり、適正な知識（能力）・情報の提供を目的とする。
主な事業内容	１．生活者に対する安全な生活環境造りに関する啓発、教育、情報提供等の支援事業 　(1)生活者に対し有識者及び震災体験者等による安全な生活環境造りに関する講習会及びセミナーの開催 ２．住宅生産者、施工業者、メンテナンス業者等へ向けての安全な生活環境造りの技術者育成、技術者講習会及びセミナーの開催 　(1)耐震診断技能士の育成と資格認定 　(2)耐震診断技能士登録制度 　(3)耐震診断結果報告書及び補強提案書の確認と認定 　(4)耐震診断及び耐震補強の評価システム等技術の構築 　(5)耐震診断及び耐震補強の普及活動 ３．安全な生活環境造りのための相談窓口の設置 ４．安全な生活環境造りのための情報提供 ５．住宅性能の向上を計るための製品開発の技術提供及び技術開発への資料提供とその支援事業 ６．耐震に係るコンサルティング・コーディネイト事業

団体名称	特定非営利活動法人　E
目　的	本法人は、高度な技術と豊富な経験を有する会員相互の協力により、建築技術に関する幅広い分野で、調査研究及び教育普及活動を行うとともに、不特定多数の市民・団体等を対象に助言又は支援・協力を行い、建築界の技術水準の高揚、建築物の品質向上、次世代人材の育成を推進し、もって社会教育、健全なまちづくり、環境の保全、地域安全、国際協力等の公益の増進に寄与することを目的とする。
主な事業内容	１．教育普及活動　－　各種技術講座・セミナーの開催 ２．技術支援事業　－　各種技術指導・コンサルタント・講師派遣等 ３．情報発信事業　－　専門誌へ技術記事連載・シンポジウムの開催 ４．調査研究事業　－　自主研究・公的機関からの受託研究

団体名称	特定非営利活動法人　F
目　的	本法人は、居住衛生（有害化学物質・カビ・ダニ・有害生物）の調査・研究に関する事業を行うことにより、もって国民の住生活の健康と安全を守ることを目的とする。
主な事業内容	１．住居から発生する居住衛生の研究・測定 ２．その研究・測定の結果をインターネット、講演、書物での公開 ３．「シックハウス症候群」に悩む人への相談 ４．「シックハウス症候群」に関する医者・患者・弁護士・消費者・企業のネットワークづくり ５．インターネット等での安全な建材やシックハウスに対応した工務店に関する広告 ６．企業などの求めに応じて、健康や安全に対する情報提供

(2) その他消費者問題等に関連した消費者支援を行う法人の例

団体名称	特定非営利活動法人　G
目　的	この法人は、各種の消費者問題に関して、消費者・消費者団体、研究者・弁護士・司法書士など消費者問題専門家、ならびに関係諸機関との連携・相互援助を図りつつ、各種消費者被害の実態調査・研究・拡大防止・被害者支援、消費者への情報提供・啓発、事業者に対する情報提供・啓発と自主ルール策定への関与、市場の監視、消費者団体訴訟制度をはじめとした各種消費者政策に関する研究・提言、ならびに消費者団体訴訟制度の活用などを行い、もって消費者の権利の実現に寄与することを目的とする。
主な事業内容	１．各種消費者被害の実態調査・研究事業 ２．各種消費者被害の拡大防止のために不当な約款・不当な勧誘行為等の是正をすすめる事業 ３．各種消費者被害の被害者への支援事業 ４．各種消費者被害や消費者政策に関する情報提供など消費者に対する啓発事業 ５．各種消費者被害や消費者政策に関する情報提供など事業者に対する啓発事業 ６．事業者の自主ルールに対して、消費者の権利確保の観点から、提言を行う事業 ７．消費者団体訴訟制度をはじめとした各種消費者政策に関する政策・提言事業

団体名称	特定非営利活動法人　H
目　的	この法人は、消費者の権利に関して、消費者や消費者団体・関係諸機関・消費者問題専門家等との連携・連絡・助言・相互援助等を図りつつ、消費者の被害の未然もしくは拡大の防止、及び被害救済のための活動を行うことによって、消費者全体の利益擁護を図り、もって消費者の権利の実現に寄与することを目的とする。
主な事業内容	１．事業者及び事業者団体の不当な事業活動に対する是正を図る事業 ２．各種消費者被害者への救済・支援事業 ３．各種消費者問題の調査・研究事業 ４．各種消費者問題に関する制度改善等の提言事業 ５．各種消費者問題に関する各種啓発事業 ６．各種消費者問題に関する広報・出版・情報提供事業 ７．他の消費者団体・関係諸機関とのネットワーク事業

団体名称	特定非営利活動法人　I
目　的	この法人は、需要者保護を目的として、経験不足、知識不足のため、不当な不利益を被っている住宅需要者及び賃貸住宅需要者を専門家の立場から支援することを第一義とする。又家造りの適正化を図るために客観的な立場から公正な評価をする第三者機関の役割を果たすものとする。
主な事業内容	１．住宅需要者に対して、無料相談を行う。 ２．住宅需要者保護を目的として、適正な家造りを実現するため、住宅診断･検査事業を推進する。 ３．住宅診断・検査を行うための人材育成を行う。 ４．住宅需要者意識向上を目的として、教育・啓発事業を推進する。

団体名称	特定非営利活動法人　J
目　的	この法人は、消費者に対して、住宅建築についての必要な基本知識と情報を提供する事業を行い、併せて消費者の要求事項を正しく建築関係者に実現させることにより、良質な住宅を安心して取得できる住宅市場の構築に寄与することを目的とする。
主な事業内容	１．消費者の住宅に係わる相談、苦情及びその解決等の消費者支援事業を行う。 ２．消費者に対する住宅建築の基本知識と情報提供に関する講習会等を開催する。 ３．消費者の要求に応えるために、建築関係者の評価（格付け）を行う。 ４．消費者の要求事項を受けて、その実現のため建築関係者に対し、商品・施工方法等の開発・改善を指導する。

団体名称	特定非営利活動法人　K
目　的	この法人は、次のような内容を目的とする。(1)医療を消費者の視点でとらえ、患者が自立して主体的に医療参加するよう、広く一般社会に呼びかけるための事業を行う。(2)患者一人ひとりが「いのちの主人公」「からだの責任者」として自覚を持つよう、「賢い患者になりましょう」を合言葉として広く社会一般に呼びかけるための事業を行う。(3)患者と医療者が対話を重ね、互いに気づき合い、歩み寄り、ささえあいながら、よりよいコミュニケーションづくりに関する事業を行う。(4)その他、医療におけるさまざまな問題点について、社会への具体的な提案を行い、開かれたよりよい医療の実現に寄与する。
主な事業内容	１．会報誌の発行 ２．電話、手紙、ＦＡＸ、パソコン通信による医療に関する相談 ３．研修会、フォーラム、シンポジウム等の開催 ４．病院探検隊の実施 ５．医療における意識啓発のためのキャンペーン等の実施 ６．書籍及び小冊子等の出版 ７．弁護士等の依頼による調査協力

⑶ 社会的責任の確立に関する活動を行う法人の例

団体名称	特定非営利活動法人　L
目　的	本会は、社会的責任投資（ＳＲＩ）に関係する人々、機関、また興味を持つ人々へ意見交換・研究をする場及び情報を提供すると共に、企業の情報公開を促し、日本におけるＳＲＩの健全な発展を促進することにより持続可能な社会の構築に責任を果たす企業、団体、組織、プロジェクトに健全な資金の流れを向けていく社会システムの確立に寄与することを目的とする。
主な事業内容	１．SRIの利害関係者のコミュニケーションの促進に関する事業 ２．SRIに関する情報開示の促進を行う事業 ３．SRIに関する研究を行う事業 ４．企業評価の枠組みに関する研究を行う事業 ５．提言及び情報提供・教育啓発活動を行う事業

団体名称	特定非営利活動法人　M
目　的	この法人は、広く一般市民を対象として、現在求められている高齢化社会、環境問題、青少年教育、障害者雇用、コミュニティ開発、途上国支援などの社会的課題の解決を事業として取り組む主体となる、社会的企業家の育成・支援を行い、ネットワークを広げていくことにより、新しい仕組みづくりを促進し、より良い社会の実現に寄与することを目指す。
主な事業内容	１．社会的企業家を中心とした様々な層の交流を目的とするギャザリング事業 ２．社会的企業に関する書籍・電子媒体等による普及啓発事業 ３．社会的企業を中心的な領域としたコンサルティング事業 ４．社会的企業等に関しての調査・研究事業 ５．スクーリングを通した人材育成事業 ６．インキュベーション事業 ７．社会企業家の普及と啓発を目的としたキャンペーン、出版、イベント、広報事業

団体名称	特定非営利活動法人　N
目　的	この法人は、弁護士や公認会計士を含む市民のボランティア活動により、株主の権利、企業に関する法、企業の税務と会計、情報開示、企業の経営責任・社会的責任等について、相談、情報収集、分析、調査、研究、提案等をするとともに、広く教育・啓発活動を進めることにより、株主並びに市民の人権の擁護、企業の経営環境の保全、及びよりよいまちづくりの推進に寄与することを目的とする。
主な事業内容	１．株主並びに市民に対する法と税務・会計についての専門家相談員による相談の受付と回答、助言及び支援 ２．企業の経営責任・社会的責任・男女共同参画社会形成推進等に関する情報収集、分析、調査、研究及び提案 ３．株主の地位向上と人権擁護のための情報収集、分析、調査、研究及び提案 ４．株主、市民、企業関係者を対象としたキャンペーン、並びに啓発・広報活動とこれらに関する国際交流の促進 ５．研修会、講演会、シンポジウム等の開催 ６．情報紙誌、会報、図書等出版物の発行

以上、内閣府NPOホームページ「NPO法人の詳細情報」、特定非営利活動法人日本NPOセンターホームページ「NPO法人データベースNPO広場」において掲載されている情報等をもとに作成。